# 交付運用報告書

## スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）

追加型投信／国内／株式

第1期（決算日 2017年6月20日）
作成対象期間（2016年9月23日～2017年6月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け）』は、このたび、第1期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本中小型・マザーファンド受益証券を通じて、日本の上場株式のうち中小型株に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。ここに、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

| 第1期末（2017年6月20日） | |
|---|---|
| 基準価額 | 13,855円 |
| 純資産総額 | 138百万円 |
| 第1期（2016年9月23日～2017年6月20日） | |
| 騰落率 | 38.6% |
| 分配金合計 | 0円 |

（注）騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

＜ お問い合わせ先 ＞
**スパークス・アセット・マネジメント株式会社**
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200（代表）
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

＜ 閲覧方法 ＞
上記ＵＲＬにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

本頁は、交付運用報告書の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

アベノミクスと日銀の黒田総裁による異次元の金融緩和によって、日本は超デフレの時代から、正常なインフレの時代の入り口に立っています。ただ、残念ながら、20年以上続いたデフレーションの中で培われた私たちの考え方、行動に制約を受け、転換の必要性を感じているものの、そこから抜け出ることはなかなかできておりません。今こそ、賢明なる投資家として、大きな一歩を踏み出す時期であると考えています。

本来株式は、中長期では債券よりも高いリターンを生み出します。それは、株式市場を構成する企業経営者が、今日よりも明日は良くなると信じ、毎年より多くの利益を出せるように、必死に努力をしているからです。つまり、株式市場は正常なインフレの経済環境下であれば、常に上方へのバイアスがかかっているということです。今次のアベノミクス・異次元の金融緩和は、長期のデフレからインフレのトレンドに入るきっかけをつくりだしたという意味で、非常に大きな役割を果たしているわけです。

一方、20年以上におよぶデフレの中で、日本企業は、徹底したコスト削減を行い、200兆円以上の負債を返済し、世界的にも歴史的にも強い収益体質を構築しました。企業の為替への対応力は、かつて1ドル80円でも利益を出せる収益力を身につけた時に証明されております。つまり、日本企業の収益力・財務力は、グローバル企業との比較でも圧倒的優位性があるということです。

世界で最も信頼、尊敬されている投資家、ウォーレン・バフェット氏は、「人々が恐れているときにこそ、貪欲に株式に投資をするべきだ」ということを繰り返し言って、それを実践し成功を収めてきました。今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進、努力して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

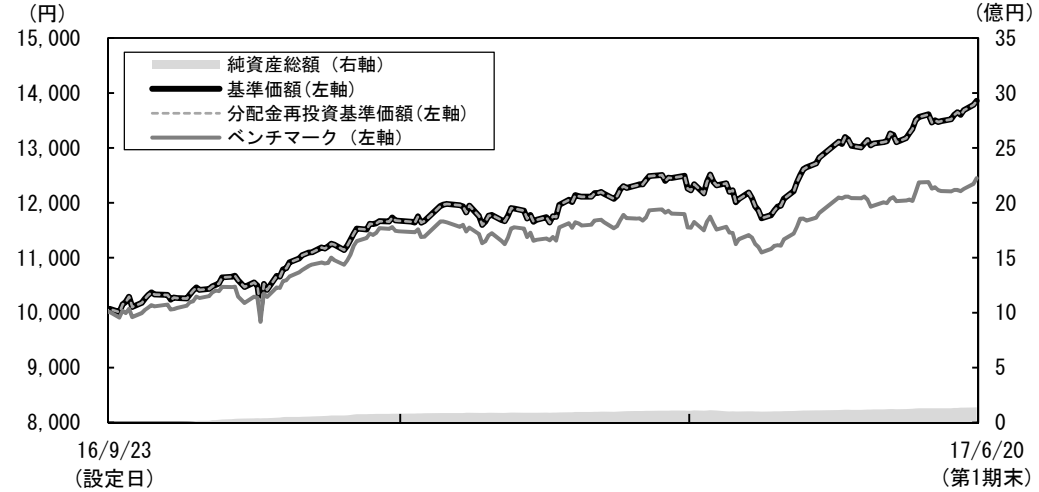
スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長、CEO　阿部 修平

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移 (2016年9月23日～2017年6月20日)

基準価額は設定時に比べ38.6%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。




設 定 時 : 10,000円
第1期末 : 13,855円(既払分配金0円)
騰 落 率 : 38.6%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
※ ベンチマークは当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当期は、期初、米国大統領選の動向に一喜一憂する展開となりましたが、トランプ候補の勝利確定後は金融規制緩和や積極的なインフラ投資など政策への期待が高まりから米国長期金利が上昇、円安ドル高につながり日本株式市場は大きく上昇する展開となりました。その後4月にかけて、米国景気への懸念や北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感の高まりを受け相場は下落基調となりましたが、仏

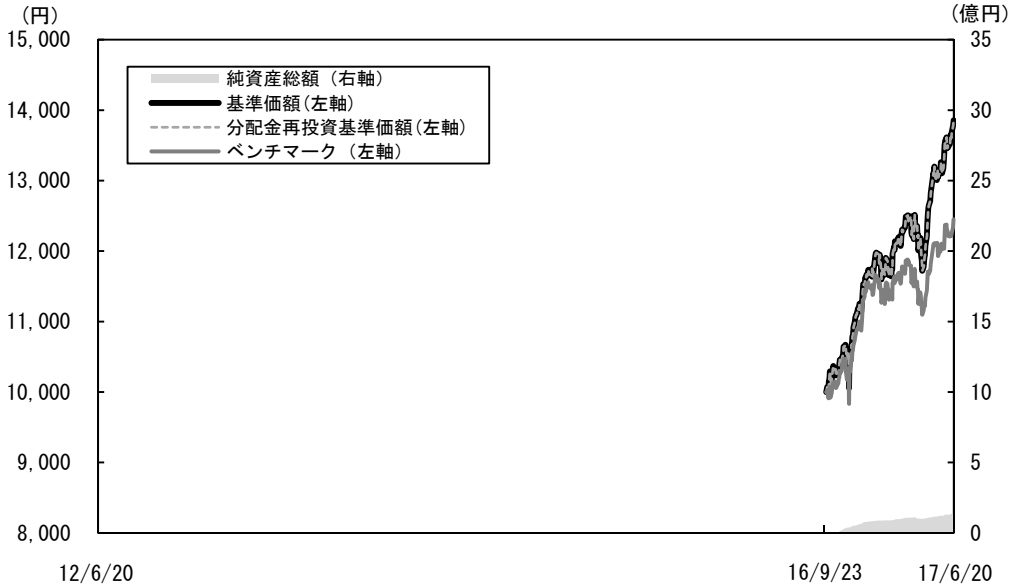
大統領選での不透明感の後退を経て基準価額は上昇傾向を辿りました。
　このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の騰落率はベンチマークを上回る結果となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

| 項目 | 第1期<br>2016年9月23日～2017年6月20日<br>金額 | 比率 | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| (a) 信託報酬 | 89円 | 0.758% | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| (投信会社) | ( 85) | ( 0.723) | ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| (販売会社) | ( 1) | ( 0.009) | ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | ( 3) | ( 0.026) | ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 21 | 0.179 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 |
| (株式) | ( 21) | ( 0.179) | ・有価証券等を売買する際に発生する費用 |
| (c) その他費用 | 7 | 0.060 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | ( 5) | ( 0.043) | ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 |
| (印刷費用) | ( 2) | ( 0.017) | ・法定書類等の作成、印刷費用 |
| (その他) | ( 0) | ( 0.000) | ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用 |
| 合計 | 117 | 0.997 | |
| 期中の平均基準価額は11,754円です。 | | | |

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2012年6月20日～2017年6月20日)




※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
※ ベンチマークは当ファンドの設定時の基準価額に合わせて指数化しております。

| | 2016/9/23<br>設定日 | 2017/6/20<br>決算日 |
|---|---|---|
| 基準価額 (円) | 10,000 | 13,855 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | ― | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | ― | 38.6 |
| ベンチマーク騰落率 (%) | ― | 24.5 |
| 純資産総額 (百万円) | 1 | 138 |

※ 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
※ ベンチマークは「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)」です。
ベンチマークの詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■ 投資環境

当期の日本株式市場は米国大統領とその後の米国政権の政策運営に一喜一憂する展開となりましたが、米国の税制改革への期待から上昇基調となりました。結果として、ベンチマークであるラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数(配当込み)は当ファンドの設定時と比較して24.5%上昇し、当期を終えました。

## ■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

当ファンドは、スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

当マザーファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

当マザーファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、企業向け物流大手のセンコーグループホールディングス、ごみ焼却炉や発電プラントのエンジニアリング企業であるタクマ、半導体等ハイテク製品に使用される研磨剤大手のフジミインコーポレーテッドなどに投資を行いました。

センコーグループホールディングスは、運輸業に対する付加価値向上と買収先企業とのシナジー効果の発現、タクマは受注環境の改善による収益性の向上、フジミインコーポレーテッドは高付加価値品である新製品の収益貢献にそれぞれ期待しております。

一方、中堅自動車部品メーカーである富士機工、化学大手の昭和電工、キーエンス傘下のソフトウェア大手ジャストシステムの株式を売却しました。

富士機工は親会社ジェイテクトによるTOB発表がなされたこと、昭和電工とジャストシステムの2社は株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したことが要因です。

（主なプラス要因）

当期のパフォーマンスに貢献した主な銘柄は、日精エー・エス・ビー機械、富士機工、バリューコマースなどです。

日精エー・エス・ビー機械は、ペットボトルを製造するストレッチブロー成形機の大手メーカーです。弊社では、先進国、新興国ともに高付加価値のペットボトル需要が拡大すると考え投資を行っています。先進国からの大型受注を受け、同社業績は今後増勢基調が強まるとの見方を受け、株価は上昇したものと考えます。

富士機工は、中堅の自動車部品メーカーです。弊社では、同社の製造するステアリングコラムの付加価値向上が期待されること、先行費用負担がかさんでいたシート事業の回復ができることを見込んで投資を行っています。同社主要顧客であるジェイテクトが同社株式全部取得を行うためのTOBを発表、株価はTOB価格まで上昇したものと考えます。

バリューコマースは、ヤフージャパン傘下のアフィリエイト広告企業です。弊社では、ヤフージャパンとの連携強化により新たな事業機会が拡大しているものと考え投資を行っています。2017年12月期第1四半期決算にて、当該新規事業の業績貢献が顕在化し始めたことを受け、株価は上昇したものと考えます。

（主なマイナス要因）

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、センコーグループホールディングス、東洋建設、三菱総合研究所などです。

センコーグループホールディングスは、企業向け物流の大手企業です。弊社では、過去低位に放置されていた物流業に対する低水準の付加価値が、人手不足や物流の高度化に伴い見直されるものと考え投資を行っています。2017年3月期の業績が、主要顧客のひとつであるアパレル向け物量の伸び悩みから苦戦したことを受け、株価は下落したものと考えます。

東洋建設は、海上土木に強みを持つゼネコンです。弊社では、海上土木工事の案件が当面は続くとみられること、また競合企業の偽装発覚などで競争環境が緩和されることなどから業績の安定感は高いと判断し、投資を行っています。2017年3月期の業績は、前年同期の好業績の反動などを受け減益となったことで、株価は下落したものと考えます。

三菱総合研究所は、官公庁向けシンクタンク事業とITシステムベンダーを併営する企業です。弊社では、電力自由化等をきっかけに民間向け事業拡大が期待されること、金融機関のIT投資増勢による一段の業績成長をそれぞれ期待し投資を行っています。ただし、営業人員の配置転換等営業強化施策が現時点では成果が出ず、コスト増となったことで2017年9月期業績を下方修正したことを受け、株価は下落したものと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

当期末（2017年6月20日）

| | 銘　柄　名 | 比率（%） |
|---|---|---|
| 1 | 日精エー・エス・ビー機械 | 4.3 |
| 2 | 前田工繊 | 4.1 |
| 3 | ＩＤＯＭ | 4.1 |
| 4 | バリューコマース | 4.0 |
| 5 | タクマ | 3.9 |
| 6 | ＮＥＣネッツエスアイ | 3.9 |
| 7 | 藤森工業 | 3.8 |
| 8 | パルコ | 3.8 |
| 9 | 日油 | 3.7 |
| 10 | センコーグループホールディングス | 3.7 |

※ 比率は対純資産（マザーファンドベース）

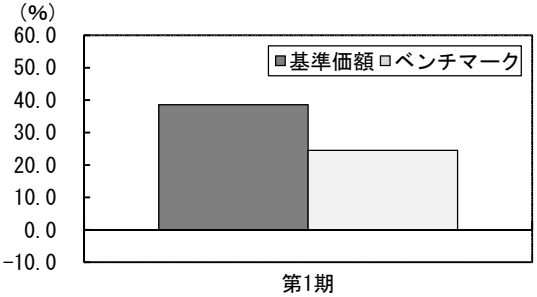
## ■ ベンチマークとの差異

当期の当ファンドの騰落率は 38.6%となり、ベンチマークの騰落率の 24.5%を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位では情報通信、サービス、医薬品などがプラスに、電気機器、ガラス・土石製品、その他金融業などがマイナスに影響しました。

※ ベンチマークは、「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）」です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）




（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

## ■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

### 〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税引前）

| 項　　目 | 第1期<br>（2016年9月23日～<br>2017年6月20日） |
|---|---|
| 当期分配金<br>（対基準価額比率） | －<br>（－％） |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,854 |

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注2）該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
（注3）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

＜ スパークス・日本中小型株式ファンド（ラップ向け） ＞

スパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

＜ スパークス・日本中小型株・マザーファンド ＞

6月の日本株式市場は、国内外の堅調な経済統計や円安進展を受け日経平均株価が一時2015年12月以来の2万円台を回復するなど全体としては堅調に推移しましたが、その後は伸び悩み膠着状態となっています。

前月まで進んでいた成長株／割安株の二極化も、原油価格の反転や米国長期金利の上昇などにより縮小傾向にあり、一方向に進みがちだった市場の動向に変化の兆しが見えています。

一方、個別銘柄に目を向けると、注目される企業・業種でなくとも、利益成長が期待される銘柄には着実に再評価が進んでいる印象を受けます。良好なパフォーマンスの銘柄は短期的には調整が生じる可能性もありますが、中長期では株価水準は企業価値に収れんしていくものと考えています。

引き続き、徹底した個別企業の調査により、個社要因による業績拡大が期待できる企業を発掘して参ります。

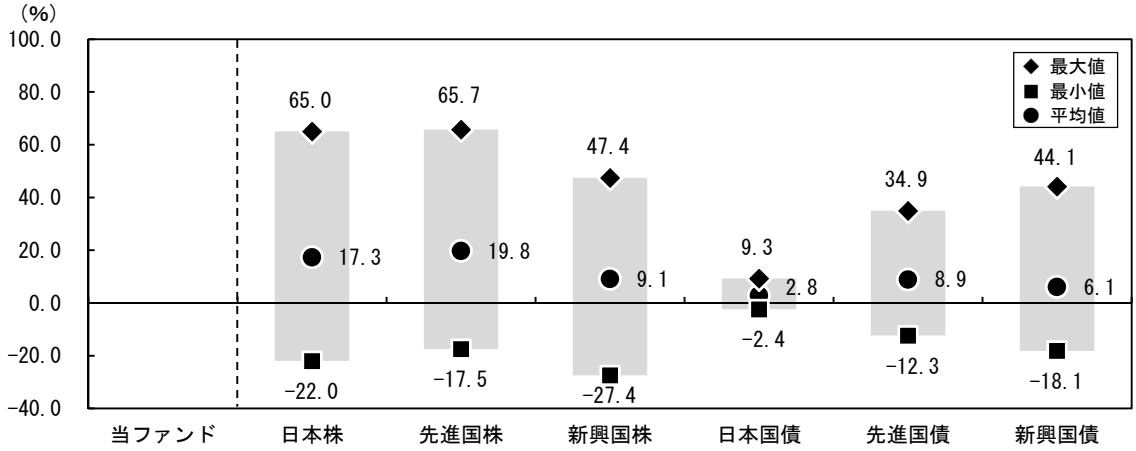
今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 無期限（2016年9月23日設定） | |
| 運用方針 | この投資信託は、主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所上場株式を中心に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 当ファンド | 主としてスパークス・日本中小型株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、資金動向・市況動向等によってはわが国の金融商品取引所上場株式等に直接投資することもあります。 |
| | スパークス・日本中小型株・マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 |
| 当ファンドの運用方法 | ① 設定当初および大量の解約が発生した時等を除いて、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、以下の投資態度で臨みます。<br>② 主として金融商品取引所上場株式の中小型株式の中から、徹底したボトムアップ・リサーチに基づいて銘柄を選択し、ポートフォリオを構築します。<br>③ ベンチマークはラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）とし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。 | |
| 分配方針 | 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。<br>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。<br>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。<br>・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 | |

## （参考情報）

### ■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較　（2012年6月末～2017年5月末）




（注1）2012年6月～2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、当ファンドは2016年9月23日から運用を開始し、2017年5月末現在で設定後1年を経過していないため、該当事項はありません。
（注2）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注3）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日 本 株 ・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株 ・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 ・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
日本国債 ・・・ NOMURA－BPI国債
先進国債 ・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 ・・・ シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

＊ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。
＊ 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

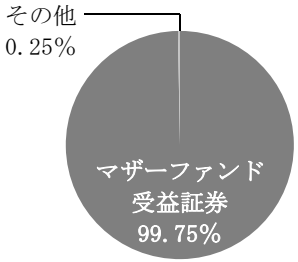
## 当ファンドのデータ

### ■ 組入資産の内容 (2017年6月20日現在)

＜ 組入ファンド ＞

| ファンド名 | 第1期末 |
|---|---|
| スパークス・日本中小型株・マザーファンド | 99.75% |
| 組入銘柄数 | 1ファンド |

＜ 資産別配分 ＞




＜ 国別配分 ＞

＜ 通貨別配分 ＞

※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ■ 純資産等

| 項　　目 | 第1期末<br>2017年6月20日 |
|---|---|
| 純資産総額 | 138,628,946円 |
| 受益権総口数 | 100,059,291口 |
| 1万口当たり基準価額 | 13,855円 |

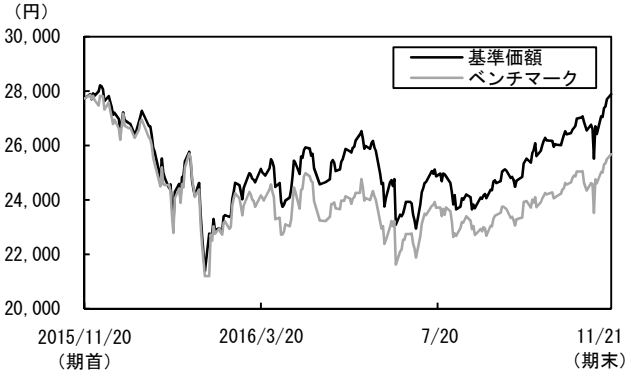
(注) 当期中における追加設定元本額は108,881,667円、同解約元本額は8,822,376円です。

## ■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容 （2016年11月21日現在）

**【スパークス・日本中小型株・マザーファンド】**

### ＜ 基準価額の推移 ＞

（2015年11月21日～2016年11月21日）




※ ベンチマークは期首（2015年11月20日）の基準価額に合わせて指数化しております。

### ＜ 組入上位10銘柄 ＞

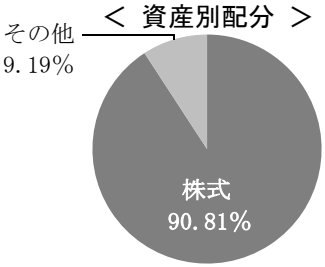
| | 銘　柄　名 | 業　種 | 比率（%） |
|---|---|---|---|
| 1 | 日精エー・エス・ビー機械 | 機械 | 4.1 |
| 2 | センコー | 陸運業 | 3.8 |
| 3 | 東洋紡 | 繊維製品 | 3.6 |
| 4 | DTS | 情報・通信業 | 3.6 |
| 5 | 藤森工業 | 化学 | 3.4 |
| 6 | パルコ | 小売業 | 3.3 |
| 7 | ジャストシステム | 情報・通信業 | 3.2 |
| 8 | 日油 | 化学 | 3.2 |
| 9 | IDOM | 卸売業 | 3.2 |
| 10 | 日立キャピタル | その他金融業 | 3.1 |
| 組入銘柄数 | | 40銘柄 | |

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

### ＜ １万口当たりの費用明細 ＞

| 項　　目 | 第10期<br>2015年11月21日～2016年11月21日 | |
|---|---|---|
| | 金　額 | 比　率 |
| (a) 売買委託手数料<br>（株　　式） | 37円<br>（　37） | 0.145%<br>（0.145） |
| (b) その他費用<br>（その他） | 0<br>（　0） | 0.000<br>（0.000） |
| 合　　計 | 37 | 0.145 |
| 期中の平均基準価額は25,571円です。 | | |

### ＜ 資産別配分 ＞




### ＜ 国別配分 ＞

### ＜ 通貨別配分 ＞

（注1） 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2016年11月21日現在のものです。

（注2） 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3） 国別配分は、発行国を表示しています。

## 指数に関して

### ・ファンドのベンチマークである「ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）」について

ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）は Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及び Russell Investments に帰属します。なお、野村證券株式会社及び Russell Investments は、ラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、スパークス・アセット・マネジメント株式会社がラッセル／ノムラ・ミッド・スモールキャップ指数（配当込み）を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## ＜ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 ＞

### 日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債：NOMURA－BPI国債

NOMURA－BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA－BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

### 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### 新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。